



平成23年11月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年10月6日

上場会社名 株式会社エスプール 上場取引所 大
 コード番号 2471 URL <http://www.spool.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役会長兼社長 (氏名)浦上壮平
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部担当 (氏名)佐藤英朗 (TEL)03(3517)6633
 四半期報告書提出予定日 平成23年10月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年11月期第3四半期の連結業績(平成22年12月1日～平成23年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|--------------|-------|-------|------|---|------|---|--------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 23年11月期第3四半期 | 4,324 | 5.5 | 18 | — | 6 | — | 46 | — |
| 22年11月期第3四半期 | 4,098 | △12.4 | △299 | — | △315 | — | △745 | — |

| | 1株当たり 四半期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 |
|--------------|-----------------|----------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 23年11月期第3四半期 | 1,797 03 | — |
| 22年11月期第3四半期 | △28,867 95 | — |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------------|-------|-----|--------|-----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 23年11月期第3四半期 | 1,327 | 12 | 0.9 | 475 89 |
| 22年11月期 | 1,513 | △33 | △2.3 | △1,321 14 |

(参考) 自己資本 23年11月期第3四半期 12百万円 22年11月期 △34百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|-------------|--------|--------|--------|------|------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 22年11月期 | — | 0 00 | — | 0 00 | 0 00 |
| 23年11月期 | — | 0 00 | — | | |
| 23年11月期(予想) | | | | 0 00 | 0 00 |

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年11月期の連結業績予想(平成22年12月1日～平成23年11月30日)

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 | |
|----|-------|------|------|---|------|---|-------|---|----------------|--|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 | |
| 通期 | 5,527 | △1.5 | 22 | — | 0 | — | 42 | — | 1,639 58 | |

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】5ページ「その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無
新規 一社 ()、除外 一社 ()

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

- ② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

- (4) 発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---------------------|-----------|---------|-----------|---------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 23年11月期3Q | 25,834株 | 22年11月期 | 25,834株 |
| ② 期末自己株式数 | 23年11月期3Q | —株 | 22年11月期 | —株 |
| ③ 期中平均株式数（四半期累計） | 23年11月期3Q | 25,834株 | 22年11月期3Q | 25,834株 |

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

| | |
|----------------------------|----|
| 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 連結経営成績に関する定性的情報 | 2 |
| (2) 連結財政状態に関する定性的情報 | 4 |
| (3) 連結業績予想に関する定性的情報 | 4 |
| 2. その他の情報 | 5 |
| (1) 重要な子会社の異動の概要 | 5 |
| (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 | 5 |
| (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 | 5 |
| (4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要 | 6 |
| 3. 四半期連結財務諸表 | 7 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 7 |
| (2) 四半期連結損益計算書 | 9 |
| 【第3四半期連結累計期間】 | 9 |
| 【第3四半期連結会計期間】 | 10 |
| (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 | 11 |
| (4) 継続企業の前提に関する注記 | 12 |
| (5) セグメント情報 | 13 |
| (6) 企業結合等関係 | 15 |
| (7) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 | 15 |
| (8) 重要な後発事象等 | 16 |

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、新興国を中心とする世界経済の持ち直しに伴い、前半は輸出・生産ともに回復の兆しが見られ、踊り場を脱しつつありました。しかし、3月の東日本大震災とその後の電力供給量の減少等により、経済活動全般が一旦大きく落ち込むこととなりました。その後、生産設備やサプライチェーンの急速な復旧により経済活動は大きく回復しておりますが、欧州の財政不安及び円高の長期化により、景気先行きへの不透明感はより一層強まることとなりました。雇用情勢につきましても、7月の完全失業率が4.7%（岩手、福島及び宮城県を除く）となっており、雇用・所得環境ともに依然厳しい状況が続いております。

このような環境の下、当社グループは、引き続き継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象または状況を解消すべく収益力の強化に努めて参りました。また、資本増強のため子会社株式を含む資産の売却、整理をいたしました。収益面では、東日本大震災の影響により一時的に売上の落ち込みがあったものの、人材ソリューション事業の売上増加やビジネスソリューション事業における不採算事業からの撤退、生産性向上による利益率増加等により、営業黒字化を達成することができました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、4,324,902千円（前年同四半期比5.5%増）、営業利益は18,508千円（前年同四半期は299,711千円の営業損失）、経常利益は6,087千円（前年同四半期は315,668千円の経常損失）となりました。また、関係会社株式売却益43,060千円を特別利益に計上したため、四半期純利益は46,424千円（前年同四半期は745,774千円の四半期純損失）となりました。

当第3四半期連結累計期間のセグメント業績（セグメント間内部取引消去前）は以下のとおりであります。なお、第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用し、併せてセグメントの測定方法の見直しをおこなっております。

①ビジネスソリューション事業

株式会社エスプールにてロジスティクスアウトソーシング、キャンペーンアウトソーシング等のサービスを提供しています。

当第3四半期連結累計期間においては、調査案件のアウトソーシング及び通販やダイレクトメール等の発送代行業務が増加しました。また、ロジスティクスアウトソーシングにおいては業務の見直しにより生産性が向上したほか、東日本大震災の影響による飲料・食料配送の一時的な需要もあり、利益率が改善しております。以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,501,717千円（前年同四半期比9.5%増）、営業利益は88,018千円となりました。

②人材ソリューション事業

株式会社エスプールヒューマンソリューションズにおいて、人材派遣、人材紹介等、人材に係わるサービスを提供しています。

当第3四半期連結累計期間においては、前半の景気回復に伴って人材派遣需要が大きく伸張しました。主力のコールセンター業務は震災後から4月にかけて大きく需要が減退しましたが、5月以降は企業活動の正常化に伴い順調に回復しております。また、携帯電話事業者各社がスマートフォンの販促に力を入れていることもあり、携帯電話販売員の派遣が堅調に推移しました。その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は2,339,052千円（前年同四半期比20.5%増）、営業利益は205,891千円となりました。

③システム事業

株式会社G I Mにおいて、システムコンサルティング、システム開発受託、システムエンジニア派遣等、システムに関するサービスを提供しています。

当第3四半期連結累計期間は、引き続きJ A V Aを中心に引き合いは好調に推移しました。しかし、S Eの採用が思うように進まず、稼働水準を大きく伸ばすことはできませんでした。一方、利益面では、不採算サービスからの撤退や人件費の削減などコスト削減を進めたことで、収益性は大幅に改善しました。以上の結果、売上高は621,628千円（前年同四半期比8.2%減）、営業利益は14,048千円となりました。

④パフォーマンス・コンサルティング事業

株式会社エスプール総合研究所において、企業研修、マネジメントコンサルティング、人事コンサルティング等のサービスを提供しています。

なお、第1四半期連結会計期間末にて株式会社エスプール総合研究所の全株式を売却しておりますので、第1四半期連結会計期間までのセグメント業績となります。売上高は59,813千円、営業損失は27,722千円となりました。

⑤その他

報告セグメントに含まれないモバイル・マーケティング事業であります。大型案件の受注がなく、当第3四半期連結累計期間は低調に推移しました。その結果、売上高は13,406千円、営業損失は10,062千円となりました。

平成23年11月期 第3四半期連結累計期間 セグメント別業績

| (単位：千円) | 売上高 | 営業利益 |
|--------------------|-----------|----------|
| 報告セグメント | 4,522,211 | 280,235 |
| ビジネスソリューション事業 | 1,501,717 | 88,018 |
| 人材ソリューション事業 | 2,339,052 | 205,891 |
| システム事業 | 621,628 | 14,048 |
| パフォーマンス・コンサルティング事業 | 59,813 | △27,722 |
| その他 | 13,406 | △10,062 |
| 消去又は全社 | △210,715 | △251,664 |
| 合計 | 4,324,902 | 18,508 |

(参考) 平成22年11月期 第3四半期連結累計期間 旧セグメント別業績

| (単位：千円) | 売上高 | 営業利益 |
|--------------------|-----------|----------|
| ビジネスソリューション事業 | 1,371,912 | △37,359 |
| 人材ソリューション事業 | 1,941,133 | 162,643 |
| パフォーマンス・コンサルティング事業 | 316,795 | 51,959 |
| システム事業 | 676,961 | △198,795 |
| モバイル・マーケティング事業 | 29,191 | △29,104 |
| 消去又は全社 | △237,725 | △249,055 |
| 合計 | 4,098,267 | △299,711 |

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(i) 財政状態の分析

①資産

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末から186,269千円減少(12.3%減)し、1,327,683千円となりました。これは、主に当第3四半期連結累計期間において全株式を売却した連結子会社の連結除外に伴う資産減少169,706千円等によるものであります。

②負債

当第3四半期連結会計期間末の負債の残高は、前連結会計年度末から232,477千円減少(15.0%減)し、1,315,389千円となりました。これは、当第3四半期連結累計期間において全株式を売却した連結子会社の連結除外に伴う負債減少107,767千円、借入金返済及び社債償還に伴う負債減少158,000千円等によるものであります。

③純資産

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末から46,207千円増加し、12,294千円となりました。これは、子会社株式の売却の実施等により四半期純利益46,424千円を計上したためであります。

(ii) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末から67,009千円増加し、532,690千円となりました。

当第3四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、150,483千円の収入(前年同四半期は99,306千円の支出)となりました。税金等調整前四半期純利益が前年同四半期と比較して553,461千円改善して50,492千円(前年同四半期は502,968千円の税金等調整前四半期純損失)でありましたが、これに、売上債権の減少63,361千円、関係会社株式売却益43,060千円、仕入債務の減少23,370千円、未払費用の減少59,621千円、賞与引当金の増加10,539千円、たな卸資産の減少25,791千円、減価償却費23,259千円等の調整が加わったためであります。

当第3四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、75,219千円の収入(前年同四半期は26,458千円の支出)となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出24,725千円、敷金及び保証金の回収による収入49,123千円、連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入55,827千円によるものであります。

当第3四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、158,694千円の支出(前年同四半期は32,211千円の収入)となりました。主な内訳は、短期借入金の減少78,000千円、長期借入金の約定返済による支出60,000千円、社債償還による支出20,000千円であります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

前述のとおり、人材派遣やロジスティクスアウトソーシング等主力業務については、売上がほぼ回復しており、東日本大震災の当社の業績に与える影響は当第3四半期連結累計期間においては限定的でありました。しかし、ダイレクトメールの発送代行や販促系のキャンペーンの運営受託、アウトバウンドのコールセンター業務等、営業的な要素の強い業務は、引き続き先行きが不透明なままであります。また、雇用情勢も厳しい状況が続くと予想され、現時点ですべての影響等を確定することはできません。従いまして、平成23年11月期の通期連結業績予想につきましては、前回発表の見込みを据え置くものといたします。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

当社は、平成23年2月28日に連結子会社である株式会社エスプール総合研究所の全株式を売却したことにより、第1四半期連結会計期間末に当該子会社を連結の範囲から除外しております。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

・固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

・法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

税引前四半期純利益に重要な税務調整を加えた後の課税所得を基に未払法人税等を算出しております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化がなく、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これによる当第3四半期連結累計期間の損益への影響はありません。

②「セグメント情報等の開示に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

詳細は、【添付資料】「3. 四半期連結財務諸表（5）セグメント情報」の「1. 報告セグメントの概要」をご参照ください。

③「企業結合に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

詳細は、【添付資料】「3. 四半期連結財務諸表（6）企業結合等関係」をご参照ください。

④表示方法の変更

(四半期連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社グループは、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在していません。対応策につきましては、【添付資料】「3. 四半期連結財務諸表 (4) 継続企業の前提に関する注記」に記載しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 当第3四半期連結会計期間末 (平成23年8月31日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年11月30日) |
|---------------|-------------------------------|---|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 532,690 | 465,681 |
| 受取手形及び売掛金 | 555,240 | 651,643 |
| 商品 | 12,188 | 14,443 |
| 仕掛品 | 1,446 | 24,983 |
| その他 | 57,814 | 114,485 |
| 貸倒引当金 | △21,282 | △18,529 |
| 流動資産合計 | 1,138,098 | 1,252,706 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 85,839 | 95,840 |
| 無形固定資産 | 13,637 | 17,657 |
| 投資その他の資産 | | |
| その他 | 96,033 | 154,140 |
| 貸倒引当金 | △5,925 | △6,393 |
| 投資その他の資産合計 | 90,108 | 147,747 |
| 固定資産合計 | 189,585 | 261,246 |
| 資産合計 | 1,327,683 | 1,513,952 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 96,762 | 121,867 |
| 短期借入金 | 485,000 | 563,000 |
| 1年内償還予定の社債 | 40,000 | 40,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 80,000 | 80,000 |
| 未払法人税等 | 21,637 | 20,610 |
| 未払消費税等 | 148,813 | — |
| 未払費用 | 158,645 | 229,554 |
| 賞与引当金 | 18,788 | 14,850 |
| その他 | 84,469 | 216,021 |
| 流動負債合計 | 1,134,118 | 1,285,905 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 80,000 | 100,000 |
| 長期借入金 | 100,000 | 160,000 |
| その他 | 1,271 | 1,961 |
| 固定負債合計 | 181,271 | 261,961 |
| 負債合計 | 1,315,389 | 1,547,866 |

(単位：千円)

| | 当第3四半期連結会計期間末 (平成23年8月31日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年11月30日) |
|---------|-------------------------------|---|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 584,730 | 584,730 |
| 資本剰余金 | 465,671 | 465,671 |
| 利益剰余金 | △1,038,107 | △1,084,531 |
| 株主資本合計 | 12,294 | △34,130 |
| 少数株主持分 | — | 216 |
| 純資産合計 | 12,294 | △33,913 |
| 負債純資産合計 | 1,327,683 | 1,513,952 |

(2) 四半期連結損益計算書
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年8月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年8月31日) |
|-------------------------------|--|--|
| 売上高 | 4,098,267 | 4,324,902 |
| 売上原価 | 3,229,685 | 3,378,363 |
| 売上総利益 | 868,582 | 946,538 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,168,293 | 928,030 |
| 営業利益又は営業損失(△) | △299,711 | 18,508 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 437 | 93 |
| 持分法による投資利益 | — | 334 |
| 法人税等還付加算金 | 868 | 934 |
| その他 | 163 | 132 |
| 営業外収益合計 | 1,469 | 1,495 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 11,232 | 11,423 |
| 社債利息 | 2,579 | 1,968 |
| 支払手数料 | 3,500 | — |
| その他 | 114 | 524 |
| 営業外費用合計 | 17,426 | 13,916 |
| 経常利益又は経常損失(△) | △315,668 | 6,087 |
| 特別利益 | | |
| 関係会社株式売却益 | — | 43,060 |
| 保険解約返戻金 | — | 7,296 |
| 特別利益合計 | — | 50,356 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 2,230 | 5,951 |
| 減損損失 | 185,069 | — |
| 特別損失合計 | 187,300 | 5,951 |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△) | △502,968 | 50,492 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 6,323 | 17,154 |
| 法人税等調整額 | 238,281 | △12,869 |
| 法人税等合計 | 244,604 | 4,285 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | — | 46,207 |
| 少数株主損失(△) | △1,798 | △216 |
| 四半期純利益又は四半期純損失(△) | △745,774 | 46,424 |

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日) |
|-------------------------------|---|---|
| 売上高 | 1,341,633 | 1,387,167 |
| 売上原価 | 1,080,232 | 1,082,893 |
| 売上総利益 | 261,401 | 304,274 |
| 販売費及び一般管理費 | 379,531 | 290,879 |
| 営業利益又は営業損失(△) | △118,130 | 13,395 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 138 | 40 |
| 持分法による投資利益 | — | 334 |
| その他 | 49 | 13 |
| 営業外収益合計 | 187 | 388 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 3,880 | 3,678 |
| 社債利息 | 815 | 611 |
| 営業外費用合計 | 4,696 | 4,290 |
| 経常利益又は経常損失(△) | △122,638 | 9,493 |
| 特別利益 | | |
| 保険解約返戻金 | — | 7,296 |
| 特別利益合計 | — | 7,296 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 432 | 39 |
| 減損損失 | 185,069 | — |
| 特別損失合計 | 185,502 | 39 |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△) | △308,141 | 16,750 |
| 法人税、住民税及び事業税 | △23,912 | 11,147 |
| 法人税等調整額 | 283,449 | — |
| 法人税等合計 | 259,537 | 11,147 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | — | 5,602 |
| 少数株主損失(△) | △524 | — |
| 四半期純利益又は四半期純損失(△) | △567,154 | 5,602 |

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年8月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年8月31日) |
|-------------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△) | △502,968 | 50,492 |
| 減価償却費 | 25,773 | 23,259 |
| 減損損失 | 185,069 | — |
| のれん償却額 | 42,879 | — |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少) | 16,120 | 2,527 |
| 賞与引当金の増減額(△は減少) | 13,413 | 10,539 |
| 工事損失引当金の増減額(△は減少) | △1,256 | — |
| 関係会社株式売却損益(△は益) | — | △43,060 |
| 固定資産除却損 | 2,230 | 5,951 |
| 受取利息及び受取配当金 | △437 | △93 |
| 支払利息及び社債利息 | 13,811 | 13,391 |
| 持分法による投資損益(△は益) | — | △334 |
| 売上債権の増減額(△は増加) | 62,366 | 63,361 |
| たな卸資産の増減額(△は増加) | 31,552 | 25,791 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | 19,703 | △23,370 |
| 未払費用の増減額(△は減少) | △39,952 | △59,621 |
| その他 | 42,182 | 108,511 |
| 小計 | △89,510 | 177,346 |
| 利息及び配当金の受取額 | 437 | 93 |
| 利息の支払額 | △13,581 | △13,322 |
| 法人税等の支払額又は還付額(△は支払) | 3,347 | △13,633 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | △99,306 | 150,483 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △16,363 | △24,725 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △17,209 | △4,560 |
| 敷金及び保証金の差入による支出 | △15,778 | △446 |
| 敷金及び保証金の回収による収入 | 22,893 | 49,123 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入 | — | 55,827 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △26,458 | 75,219 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額(△は減少) | 113,000 | △78,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | △60,000 | △60,000 |
| 社債の償還による支出 | △20,000 | △20,000 |
| リース債務の返済による支出 | △645 | △667 |
| 配当金の支払額 | △143 | △26 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 32,211 | △158,694 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | △93,554 | 67,009 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 575,721 | 465,681 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 482,167 | 532,690 |

(4) 継続企業の前提に関する注記

当社グループは、前連結会計年度まで2期連続して営業損失、経常損失及び当期純損失を計上し、営業活動によるキャッシュ・フローも2期連続してマイナスとなりました。また、前連結会計年度において減損損失等の多額の特別損失を計上したことにより、前連結会計年度末において33,913千円の債務超過となっております。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しております。

当社グループでは、当該状況を解消するために、収益力の回復に努めて参りました。収益化の見込めない不採算事業から撤退したほか、営業損失が大きく膨らんでいたシステム事業についても事業改革を断行し、前連結会計年度の第4四半期連結会計期間には営業利益を計上するまでに回復しております。

当第3四半期連結累計期間においても、一部の事業において遅れが見られるものの、人材派遣サービスの需要が伸張している人材ソリューション事業の売上が予想を上回り、全体としてはほぼ計画通りに推移しております。その結果、当第3四半期連結累計期間は、営業利益18,508千円と黒字転換し、営業活動によるキャッシュ・フローも150,483千円のプラスとなっております。なお、子会社株式の売却等により、四半期純利益は46,424千円となり、債務超過を脱しております。

当社グループでは、今後も黒字基調を確保すべく、立案した事業計画の達成に粛々と努めてまいります。また、安定した資金の調達を図るため、取引金融機関との良好な関係を維持することで、金融機関へ短期借入金の借り換えを前提とした継続支援の要請に努めて参ります。

しかしながら、上記の事業計画については、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により、今後の経済情勢が変化する可能性があり、大きな不確定要素を内包しております。

また、当第3四半期連結会計期間末の短期借入金の残高は485,000千円で、主な借入の返済期限は平成24年3月31日であります。今後、金融機関との借り換え協議が合意に至らない場合、当社グループの資金繰りが著しく悪化する可能性があります。

これらのことより、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年12月1日 至 平成22年8月31日)

(単位：千円)

| | ビジネスソリューション事業 (千円) | 人材ソリューション事業 (千円) | パフォーマンス・コンサルティング事業 (千円) | システム事業 (千円) | モバイル・マーケティング事業 (千円) | 計 (千円) | 消去 又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|-----------------------|-----------------------|---------------------|----------------------------|----------------|------------------------|-----------|--------------------|------------|
| 売上高 | | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 1,343,953 | 1,798,683 | 302,445 | 628,312 | 24,872 | 4,098,267 | - | 4,098,267 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 27,958 | 142,449 | 14,350 | 48,648 | 4,318 | 237,725 | (237,725) | - |
| 計 | 1,371,912 | 1,941,133 | 316,795 | 676,961 | 29,191 | 4,335,993 | (237,725) | 4,098,267 |
| 営業利益 又は営業損失(△) | △37,359 | 162,643 | 51,959 | △198,795 | △29,104 | △50,655 | (249,055) | △299,711 |

(注) 1. 事業の区分は、役務の種類・性質を考慮して区分しております。

2. 各区分の主な業務

- (1) ビジネスソリューション事業・・・アウトソーシング受託
- (2) 人材ソリューション事業・・・人材派遣、営業代行
- (3) パフォーマンス・コンサルティング事業・・・コンサルティング、教育研修
- (4) システム事業・・・システムコンサルティング、システム開発受託
- (5) モバイル・マーケティング事業・・・市場調査、販促企画

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、アウトソーシング、人材派遣、システム開発受託等の役務提供を主な事業としており、提供するサービスの特性から、報告セグメントを「ビジネスソリューション事業」、「人材ソリューション事業」、「システム事業」、「パフォーマンス・コンサルティング事業」の4つとしております。

「ビジネスソリューション事業」は、主にロジスティクス及びセールスプロモーション分野のアウトソーシングサービスを提供しています。また、障がい者雇用支援サービスと当該サービスに付随する農園運営事業も含まれております。

「人材ソリューション事業」は、人材派遣、人材紹介等、人材に係わるサービスを提供しており、主要な運営業務はオフィスサポート人材派遣事業と営業支援人材派遣事業であります。

「システム事業」は、システムコンサルティング、システム開発受託、システムエンジニア派遣等、システムに関するサービスを顧客のニーズに合わせて提供しています。

「パフォーマンス・コンサルティング事業」は、企業研修、マネジメントコンサルティング、人事コンサルティング等のサービスを提供しています。

なお、マネジメント・アプローチの採用に伴い、全社共通費用の各報告セグメントに対する配賦方法について見直しを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年12月1日 至 平成23年8月31日)

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | | | 計 | その他 (注) 1 | 調整額 (注) 2 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3 |
|-------------------------------|-----------------------|---------------------|------------|--------------------------------|-----------|---------|--------------|--------------|--------------------------------|
| | ビジネスソ リューション 事業 | 人材ソリュ ーション事 業 | システム 事業 | パフォーマ ンス・コン サルティン グ事業 | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | | |
| (1) 外部顧客への 売上高 | 1,468,979 | 2,175,992 | 607,250 | 59,723 | 4,311,945 | 12,956 | - | 4,324,902 | |
| (2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高 | 32,737 | 163,059 | 14,378 | 90 | 210,265 | 450 | △210,715 | - | |
| 計 | 1,501,717 | 2,339,052 | 621,628 | 59,813 | 4,522,211 | 13,406 | △210,715 | 4,324,902 | |
| セグメント 利益又は損失 (△) | 88,018 | 205,891 | 14,048 | △27,722 | 280,235 | △10,062 | △251,664 | 18,508 | |

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、モバイル・マーケティング事業であります。
2. セグメント利益の調整額△251,664千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△251,521千円、セグメント間取引消去△143千円が含まれています。全社費用は、当社の管理部門に係わる費用であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(6) 企業結合等関係

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年12月1日 至 平成23年8月31日)

事業分離

①分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む取引の概要

分離先企業の名称：株式会社ワークハピネスコンサルティング

分離した事業の内容：当社の連結子会社である株式会社エスプール総合研究所のパフォーマンス・コンサルティング事業

事業分離を行った理由：株式会社エスプール総合研究所は、平成18年4月28日に設立し、企業研修、マネジメントコンサルティング、人事コンサルティング等のパフォーマンス・コンサルティング事業を展開しております。この度、同社の取締役より、独立した体制による迅速な対応によって事業を推進していくことが同社にとっては有益との判断から、MBO方式による全株式の買取の申し入れがありました。一方、当社グループは昨今の経営状況から財務体制強化のための子会社株式売却を検討しており、双方の企業価値の向上につなげるための最適な判断として、株式会社エスプール総合研究所の保有全株式を売却することと致しました。

事業分離日：平成23年2月28日

法的形式を含むその他取引の概要に関する事項：連結子会社である株式会社エスプール総合研究所の全株式の譲渡

②実施した会計処理の概要

移転損益の金額：43,060千円

移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳：

| | |
|-------------|------------------|
| 流動資産 | 162,624千円 |
| 固定資産 | 7,082千円 |
| <u>資産合計</u> | <u>169,706千円</u> |
| 流動負債 | 107,767千円 |
| <u>負債合計</u> | <u>107,767千円</u> |

会計処理：株式会社エスプール総合研究所の株式の連結上の帳簿価格と、この対価として当社が受け取った現金との差額を関係会社株式売却益として特別利益に計上しました。

③分離した事業が含まれていた報告セグメントの名称

パフォーマンス・コンサルティング事業

④四半期連結会計期間に係る四半期連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

| | 会計期間 |
|------|----------|
| 売上高 | 59,813千円 |
| 営業損失 | 27,722千円 |

(7) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(8) 重要な後発事象

当社は、平成23年9月29日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社G I Mの全株式を、株式会社アウトソーシングテクノロジーへ譲渡すること並びに株式会社G I Mに対する貸付金730,000千円のうち、630,000千円を債権放棄することを決議し、同日付でこれを実行いたしました。

①譲渡及び債権放棄を行った理由

株式会社G I Mは、システムエンジニア派遣やシステムの受託開発サービス等のシステム事業を行っております。当社グループは、平成20年10月1日付で、事業の譲受によりシステム事業を開始し、当時新規事業として推進していた組込み系のエンジニア派遣サービスや既存のアウトソーシングサービスとの相乗効果を生み出すべく、当社と連携して営業活動を推進してきました。

しかしながら、株式会社G I Mにおいては、当社グループとの事業シナジーが想定ほど得られなかったことに加え、平成20年秋のリーマンショックに端を発した世界同時不況の影響等により、非常に厳しい経営環境が続きました。その結果、株式会社G I Mは前期までに2期連続の赤字を計上したほか、前期末時点で572,227千円の債務超過となり、当社グループでの再建が非常に困難な状況になっておりました。一方で当期に入ってから事業環境が好転し、主力のJ A V A開発を中心に案件の引き合いが増加しております。このような背景のもと、資本力があり、かつ、I T・通信分野での事業拡大を指向しているアウトソーシンググループとパートナーを組むことにより、株式会社G I Mのより一層の成長が期待できると判断し、株式会社G I Mの全株式を株式会社アウトソーシングテクノロジーへ譲渡することといたしました。

また、前述のとおり株式会社G I Mは前期末時点で572,227千円の債務超過となっております。当社が保有する株式会社G I Mの全株式を株式会社アウトソーシングテクノロジーに譲渡するにあたり、株式会社G I Mの再建を円滑に進めていくためには、当社が債権放棄を行い、株式会社G I Mの債務超過を解消することが不可欠だと判断いたしました。

②売却する相手会社の名称

株式会社アウトソーシングテクノロジー

③売却の時期及び債権放棄の時期

平成23年9月29日

④当該子会社の名称、事業の内容及び当社との取引内容

当該子会社の名称：株式会社G I M

事業の内容：システムエンジニア派遣及びシステム受託開発サービス

当社との取引内容：金銭の貸付、システム部門の委託、管理業務の受託及び事務所設備の転借

⑤売却する株式の数、売却価額、売却損益及び売却後の持分比率

売却する株式の数：3,640株

売却価額：220,000千円

売却損益：連結決算上、160,143千円の関係会社株式売却益を計上する予定です。

売却後の持分比率：0%